

フォローアップ(計画・実績)報告書

調査名	関東圏及びその周辺地域での中小企業等のエネルギー使用効率化施策の発掘及びその推進調査		
調査主体	幹事府省(庁)局課名	関東運輸局交通環境部環境課	
	関係府省(庁)局課名等	関東経済産業局資源エネルギー環境課総合エネルギー広報室	
調査地域	関東圏及びその周辺地域(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県及び静岡県)		
調査年度	平成21年度		
配分類	34,262千円		
調査概要	調査内容	地球温暖化対策の一層の推進のため、運輸部門におけるCO2削減や産業部門等における中小企業の省エネ推進が必要であるとの認識のもと、自家用自動車利用から公共交通機関利用への転換の実態や可能性、中小企業の省エネ実態をそれぞれアンケート調査等で把握する。調査結果から判明した課題やニーズを検証し、次年度以降の省エネ対策の普及促進に向けた施策展開に活用していく。 また、省エネやエコ通勤の先駆的事例をアウトプットするためのデータ収集やシステム作り、モデル地域でのセミナーの開催・電話相談及び現地省エネ診断等の実施により、地域におけるCO2削減推進体制の整備に向けた課題の抽出、支援メニューの効果測定を分析し、次年度以降の施策効果拡大のための方策を検討する。	
	調査結果(成果)	各地域で「エコ通勤アンケート」を展開し、現在の通勤実態の把握や公共交通機関利用啓発を行うと共に、エコ通勤推進に向けた課題の抽出・分析を行った。またエコ通勤推進のため既存の公共交通機関を効率的に活用する「ツール」として、ICカードを活用したパーク&ライドやEV導入を踏まえたカーシェアリング等の実状と利用可能性を検証し、当局の支援メニューへ繋げていく指針とした。 一方、アンケートやヒアリングなどにより中小企業の省エネ実態を把握するとともに、先進的な省エネ事例は「ベストプラクティス集」として取りまとめた。また、横浜市で実施した「省エネ駆け込み寺」モデル事業によって、中小事業者に向けた情報提供や無料診断、事業計画などの提案を実証し、その効果分析のもと、当局の省エネ支援体制や各地域での事業化に向けて手法等を整理した。	
		調査結果の活用状況	調査結果を受けた具体化
計画	期待される効果等	・調査結果を、調査対象地域の「処方箋」として活用。調査対象地域における次年度以降の施策展開に向けた助言や議論の材料とする。 ・作成した省エネ事例「ベストプラクティス集」の効果的普及、また事業者のニーズにあった支援方策の展開により、中小企業において省エネが推進され、結果として関東圏及びその周辺地域でのCO2削減に寄与。	・平成22年度支援への展開(さいたま市)及び検討(小田原市)。調査結果から高い省エネ効果が想定される地域への情報提供や支援体制の検討。 ・横浜市での「省エネ駆け込み寺」の事業化や他地域への展開を効果的に進めるための体制づくり(横浜市で検討会議を開催予定)。
	22年度	○関東圏及びその周辺地域での中小企業等のエネルギー使用効率化施策の発掘及びその推進調査 『事業所における通勤実態、公共交通利用の意向調査』 ・関東運輸局主催で小田原市及びその周辺の市町、交通事業者等を対象としたグリーン化推進会議を開催し、調査結果を用い、エコ通勤の普及を推進。(小田原市) 『新たな交通環境整備についての意向調査』 ・環境省の補助事業を活用し、更なる調査としてEVカーシェアリングのビジネスモデルの検証を実施。(さいたま市)	○関東圏及びその周辺地域での中小企業等のエネルギー使用効率化施策の発掘及びその推進調査 『事業所における通勤実態、公共交通利用の意向調査』 ・エコ通勤プロジェクトの一つとして、県及び県内市町の職員を対象としたエコ通勤統一行動週間を実施。(宇都宮市) 『新たな交通環境整備についての意向調査』 ・環境省の補助事業における調査を踏まえ、埼玉県EV・PHVタウン推進アクションプランの策定に活用。(さいたま市)
	23年度	○関東圏及びその周辺地域での中小企業等のエネルギー使用効率化施策の発掘及びその推進調査 『事業所における通勤実態、公共交通利用の意向調査』 ・市職員への周知やアンケートを実施し、エコ通勤優良事業所として認証。(さいたま市) 『新たな交通環境整備についての意向調査』 ・低炭素、EV普及に関する協議会を設置(関東運輸局はオブザーバーとして参画)し、また、市ホームページ等により、普及活動を実施。(さいたま市)	○関東圏及びその周辺地域での中小企業等のエネルギー使用効率化施策の発掘及びその推進調査 『事業所における通勤実態、公共交通利用の意向調査』 ・月2回の市職員ノーカーデーの実施を含む、あびこエコプロジェクト3を策定。(我孫子市) 『新たな交通環境整備についての意向調査』 ・EV等低炭素型パーソナルモビリティを含む「次世代自動車・スマートエネルギー特区」として指定。(さいたま市)

	<p>○広域関東圏における中小企業の省エネルギー推進に関する調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度に続き、国内排出削減量認証制度基盤整備事業を実施。国内クレジット普及に向けて、地方自治体との連携を強化。 ・重点5地域（栃木県、長野県、群馬県、山梨県、静岡県）でのネットワーク連絡会議を開催。排出削減取組事例を発掘。 ・マテリアルフローコスト会計（MFCA）を活用した中小企業等のCO2削減策とその効果の検証を実施。 	<p>○広域関東圏における中小企業の省エネルギー推進に関する調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ国内クレジット関連セミナー11回開催。（1都10県） ・国内クレジット制度ネットワーク連絡会議を各1～3回開催。（開催県：栃木県、長野県、群馬県、山梨県、静岡県） ・平成23年度排出削減事業計画の策定件数14件。 ・MFCAを活用したCO2削減事例を整理。 ・エネルギービジネスフェア2011を開催。（中小企業等の省エネを推進するため、ESCO事業者と金融機関・省エネ導入検討企業とのマッチングを実施、出展45社、来場者約300名）
フォローアップ	<p>○関東圏及びその周辺地域での中小企業等のエネルギー使用効率化施策の発掘及びその推進調査</p> <p>『事業所における通勤実態、公共交通利用の意向調査』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茨城県エコ通勤推進会議を実施し、県内市町村へモビリティ・マネジメントを活用したエコ通勤によるメリット等を啓発。（茨城県） <p>○広域関東圏における中小企業の省エネルギー推進に関する調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・24年度も国内排出削減量認証・取引制度基盤整備事業を実施。24年度は国内クレジットの活用先開拓に注力し、大手企業のCSR活動やカーボンオフセット、地方自治体による温暖化対策などにおける実際の利用を促進するため、買い手向けの具体的な活用提案を行った。 ・自治体との連携については、既存のネットワークがある重点地域（栃木県、群馬県、山梨県、静岡県）での連絡会議を開催。地域の中小企業が創出したクレジットを、地域の中堅・大企業に売却することによって、地域内において資金循環と温暖化対策が同時に促進されることを目的とした提案や検討を行った。 ・中小企業の省エネを推進するイベントとして、マッチング見本市「省エネルギーフェア2012」を開催した。 ・省エネ事例「ベストプラクティス集」の内容を発展させ、企業の取組例や省エネテクニックの紹介数を増やした「中小企業向け環境視点による経営改善テクニック集・事例集」を作成した。 	<p>○関東圏及びその周辺地域での中小企業等のエネルギー使用効率化施策の発掘及びその推進調査</p> <p>『事業所における通勤実態、公共交通利用の意向調査』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内転入者へマイカーの過度の使用を抑制するため、「かしこいクルマの使い方ハンドブック」やパンフレット等を配布し、モビリティ・マネジメントを実施。（さいたま市） ・いばらき公共交通利用者拡大キャンペーンを実施し、公共交通機関の必要性を啓発。（茨城県） <p>『新たな交通環境整備についての意向調査』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さいたま市大宮区役所において、官民共同によるEVカーシェアリングを実施（平成24年4月1日～平成25年3月31日）。（さいたま市） <p>○広域関東圏における中小企業の省エネルギー推進に関する調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ国内クレジット関連セミナー23回開催。（1都10県） ・国内クレジット制度ネットワーク連絡会議を各県2回開催。（開催県：栃木県、群馬県、山梨県、静岡県） ・平成24年度の国内排出削減量認証・取引制度基盤整備事業におけるカーボンオフセット量13,490CO2-t。 ・MFCAを活用したCO2削減事例を整理。 ・省エネルギーフェア2012を開催。（中小企業等の省エネを推進するため、ESCO事業者と金融機関・省エネ導入検討企業とのマッチングを実施、出展25社、来場者約360名）
24年度		
総括的評価	<p>調査目的の達成状況とその要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回の調査を踏まえ、関東周辺の通勤実態の把握し、類似する立地条件の調査対象市町村以外へのエコ通勤啓発に活用できた。また調査対象市町村ではエコ通勤会議を開催できた。 ・エコ通勤会議を実施することで地域公共交通機関との連携が密になり、エネルギー効率のよい公共交通機関への転換を啓発でき、環境保全はもとより、少子高齢化を迎えるにあたって地域の足の確保といった観点からも有用だった。 ・アンケートやヒアリングを通じて中小企業における省エネへの意識および活動の実態を知ったことにより、次年度以降の省エネ広報を戦略的に行うことが可能となった。先進的な省エネ事例を「ベストプラクティス集」として取りまとめ、イベントやセミナーなどの資料としたことで、わかりやすく効果的な広報活動を実践することができた。また、事例企業においては、国の広報物に掲載されたことで、さらなる省エネ活動に対するモチベーションが高まるという副次的な効果がみられた。 ・具体的な調査結果があることにより、省エネ施策に対する中小企業からの意見が集まりやすくなり、その意見を反映させることで、ベストプラクティス集の続編に位置付けられる「中小企業向け環境視点による経営改善テクニック集・事例集」を作成することができた。これらの一連の広報物を作成する過程において、さまざまな専門家との人脈が構築され、エネルギー広報の幅が広がった。 ・国内クレジットについては、制度の最終年度である24年度までに、関東経済産業局管内 405件（CO2削減量にして約187,000トン）の事業計画が承認され、その方法論である省エネ投資が進んだことが裏付けられている。 <p>以上のことから、当初の期待された効果は達成されたと考えられる。</p> <p>調査手法の妥当性</p> <p>交通、産業、まちづくりは相互関係にあり、効率的・効果的な施策の実施には連携が必要とされる。今回の調査においては、国土交通省（運輸局）と経済産業省（経産局）が連携したことにより、交通分野からの視点と産業分野からの視点を合わせた調査を実施できたことから、調査手法は妥当且つ有効であったと考えられる。</p>	